

令和7年度

越谷市病院事業会計予算書



# 目 次

予 算	1
(1) 令和7年度 越谷市病院事業会計予算	2
予算に関する説明書	5
(1) 令和7年度 越谷市病院事業会計予算実施計画	6
(2) 令和7年度 越谷市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）	9
(3) 給与費明細書	10
(4) 債務負担行為に関する調書	18
(5) 令和7年度 越谷市病院事業予定貸借対照表	19
(6) 令和6年度 越谷市病院事業予定損益計算書	22
(7) 令和6年度 越谷市病院事業予定貸借対照表	24
予算参考資料	27
(1) 令和7年度 越谷市病院事業会計予算実施計画説明書	28



予 算

## 令和7年度 越谷市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度 越谷市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 床 数		481 床
(2) 年 間 患 者 数		
入 院		125,000 人
外 来		180,000 人
(3) 1 日 平 均 患 者 数		
入 院		342 人
外 来		743 人
(4) 主要な建設改良事業		
病 院 整 備 事 業		60,600 千円
器 械 備 品 購 入 事 業		282,300 千円
リ ー ス 資 産 購 入 事 業		32,900 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、資金不足の解消に充てるた企業債（経営改善推進事業）1,000,000千円を借り入れる。

	収 入	
第1款 病院事業収益		13,243,000 千円
第1項 医 業 収 益		12,211,000 千円
第2項 医 業 外 収 益		866,000 千円
第3項 特 別 利 益		166,000 千円
	支 出	
第1款 病院事業費用		13,243,000 千円
第1項 医 業 費 用		13,117,000 千円
第2項 医 業 外 費 用		110,000 千円
第3項 特 別 損 失		6,000 千円
第4項 予 備 費		10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額438,100千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,167千円、損益勘定留保資金436,933千円で補てんするものとする。）。

	収 入	
第1款 資 本 的 収 入		715,700 千円
第1項 企 業 債		281,500 千円
第2項 補 助 金		100 千円
第3項 固 定 資 産 売 却 代 金		100 千円
第4項 他 会 計 負 担 金		434,000 千円

支 出

第1款 資本的支出		1,153,800 千円
第1項 建設改良費		375,800 千円
第2項 企業債償還金		778,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
病院整備事業	千円 60,600	普通貸借又は証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する事項による。ただし、市財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。
医療器械備品購入事業	220,900			
経営改善推進事業	1,000,000			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,500,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |           |              |
|-----------|--------------|
| (1) 給 与 費 | 7,332,200 千円 |
| (2) 交 際 費 | 120 千円       |

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、次のとおりと定める。

- |                |              |
|----------------|--------------|
| (1) たな卸資産購入限度額 | 2,690,000 千円 |
|----------------|--------------|

(重要な資産の取得)

第9条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種 類	名 称	数 量
(1) 器 械 備 品	核医学診断装置	一 式
	超音波診断装置	一 式

令和7年(2025年)2月25日提出

埼玉県越谷市長 福 田 晃



# 予算に関する説明書

令和7年度 越谷市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出  
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			13,243,000 <sup>千円</sup>	
	1 医業収益		12,211,000	
		1 入院収益	7,859,000	入院患者収益
		2 外来収益	3,300,000	外来患者収益
		3 他会計負担金	868,000	一般会計負担金
		4 その他医業収益	184,000	室料差額収益等
	2 医業外収益		866,000	
		1 受取利息配当金	100	預金利息
		2 他会計負担金	498,000	一般会計負担金
		3 補助金	13,700	周産期医療施設運営費補助金等
		4 長期前受金戻入	262,000	長期前受金戻入
		5 その他医業外収益	92,200	職員住宅使用料等
	3 特別利益		166,000	
		1 過年度損益修正益	166,000	長期前受金戻入等

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			13,243,000 <sup>千円</sup>	
	1 医業費用		13,117,000	
		1 給 与 費	7,332,200	職員給与費
		2 材 料 費	2,870,200	薬品費等
		3 経 費	2,135,900	諸経費
		4 減 価 償 却 費	723,200	固定資産減価償却費等
		5 資 産 減 耗 費	13,100	固定資産除却費等
		6 研 究 研 修 費	42,400	研究費等
	2 医業外費用		110,000	
		1 支 払 利 息	48,400	企業債及びリース資産支払利息等
		2 長 期 前 払 消 費 税	40,600	控除対象外消費税額償却
		3 雑 損 失	2,000	雑損失
		4 消 費 税	19,000	消費税及び地方消費税
	3 特 別 損 失		6,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	6,000	過年度損益修正損
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			715,700 <sup>千円</sup>	
	1 企 業 債		281,500	
		1 企 業 債	281,500	病院整備事業債等
	2 補 助 金		100	
		1 補 助 金	100	補助金
	3 固 定 資 産 売 却 代 金		100	
		1 器 械 備 品 売 却 代 金	100	器械備品売却代金
	4 他 会 計 負 担 金		434,000	
1 他 会 計 負 担 金		434,000	一般会計負担金	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,153,800 <sup>千円</sup>	
	1 建 設 改 良 費		375,800	
		1 病 院 整 備 費	60,600	病院整備工事費等
		2 有 形 固 定 資 産 購 入 費	282,300	器械備品等購入費
		3 リ ー ス 資 産 購 入 費	32,900	リース資産購入費
	2 企 業 債 償 還 金		778,000	
1 企 業 債 償 還 金		778,000	病院増改築事業債等元金償還金	

令和7年度 越谷市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）  
（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	0	千円
減価償却費	723,200	千円
固定資産除却費	12,700	千円
貸倒引当金の増減額	△ 600	千円
長期前受金戻入額	△ 425,500	千円
受取利息及び受取配当金	△ 100	千円
支払利息	48,400	千円
未収金の増減額（△は増加）	△ 29,763	千円
未払金の増減額	△ 21,250	千円
たな卸資産の増減額（△は増加）	34,412	千円
小 計	341,499	千円
利息及び配当金の受取額	100	千円
利息の支払額	△ 48,400	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	293,199	千円
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の取得による支出	△ 396,706	千円
国庫補助金等による収入	100	千円
一般会計からの繰入金による収入	434,000	千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,394	千円
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー		
一時借入金の返済による支出	△ 400,000	千円
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,281,500	千円
建設改良企業債等の償還による支出	△ 778,000	千円
リース債務の返済による支出	△ 32,900	千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,600	千円
資金増加（減少）額	401,193	千円
資金期首残高	54,221	千円
資金期末残高	455,414	千円

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	19	( 266) 642	777,100	2,726,700	2,381,400	5,885,200	1,401,800	7,287,000
前 年 度	19	( 245) 653	725,600	2,678,300	2,384,200	5,788,100	1,403,100	7,191,200
比 較	0	( 21) △ 11	51,500	48,400	△ 2,800	97,100	△ 1,300	95,800

※ ( ) は短時間勤務職員

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)	
	本 年 度	49,800	162,400	69,600	59,200	159,900	354,400	60,200	54,700	
	前 年 度	51,900	161,300	76,000	59,000	144,200	316,200	140,800	56,600	
	比 較	△ 2,100	1,100	△ 6,400	200	15,700	38,200	△ 80,600	△ 1,900	
	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)						
	本 年 度	117,100	698,100	596,000						
	前 年 度	116,400	697,500	564,300						
比 較	700	600	31,700							

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	19	( 16) 642	2,160	2,726,700	2,242,800	4,971,660	1,314,100	6,285,760
前 年 度	19	( 15) 653	2,160	2,678,300	2,252,400	4,932,860	1,315,400	6,248,260
比 較	0	( 1) △ 11	0	48,400	△ 9,600	38,800	△ 1,300	37,500

※ ( ) は短時間勤務職員

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)	
	本 年 度	49,800	162,400	69,600	59,200	159,900	354,400	60,200	54,700	
	前 年 度	51,900	161,300	76,000	59,000	144,200	316,200	140,800	56,600	
	比 較	△ 2,100	1,100	△ 6,400	200	15,700	38,200	△ 80,600	△ 1,900	
	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)						
	本 年 度	117,100	622,800	532,700						
	前 年 度	116,400	625,900	504,100						
比 較	700	△ 3,100	28,600							

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		( 250) 0	774,940	0	138,600	913,540	87,700	1,001,240
前 年 度		( 230) 0	723,440	0	131,800	855,240	87,700	942,940
比 較		( 20) 0	51,500	0	6,800	58,300	0	58,300

※ ( ) は短時間勤務職員

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)
	本 年 度								
	前 年 度								
	比 較								
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)					
	本 年 度		75,300	63,300					
	前 年 度		71,600	60,200					
	比 較		3,700	3,100					

2 給料及び職員手当の増減額の明細

	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給 料	千円	千円	千円	
		給与改定に伴う増加分	120,000	医療職給料表(1)改定率 2.2% 医療職給料表(2)改定率 4.1% 医療職給料表(3)改定率 4.3% 行政職給料表改定率 3.7% 現業職給料表改定率 2.6%
	48,400	昇給に伴う増加分	33,000	
		その他の増減分	△ 104,600	・ 欠員補充に係る計上額の増減分 △ 44,000 ・ 新陳代謝等に係る増減分 △ 60,600
				・ 職員数の異動状況 現在在職する職員数 (増減分) (計) 本年度 642人 ※ 0人 642人 ※ 前年度 642人 ※ 11人 653人 ※ 増 減 0人 △ 11人 △ 11人 ・ 採用(令和6年1月～令和6年12月) 76人 医 師 42人 看 護 師 27人 医療技術員 4人 事 務 員 3人 業 務 員 0人 ・ 退職(令和6年1月～令和6年12月) 76人 医 師 33人 看 護 師 37人 医療技術員 4人 事 務 員 1人 業 務 員 1人
職 員 手 当	△ 2,800	給与改定に伴う増減分	91,000	・ 扶養手当 2,000 ・ 地域手当 8,000 ・ 超過勤務手当 17,000 ・ 休日給 3,000 ・ 夜勤手当 3,000 ・ 住居手当 △ 6,000 ・ 期末手当 34,000 ・ 勤勉手当 30,000 配偶者に係る扶養手当の引き下げ及び子に係る扶養手当の引上げによる増額 給料の引上げに伴い給料を算定基礎とする関係手当の増額 自宅に係る住居手当を引き下げたことによる減額 期末手当の年間支給月数を0.05月分引き上げたことによる増額 勤勉手当の年間支給月数を0.05月分引き上げたことによる増額
		その他の増減分	△ 93,800	

※ただし下記の職員を含む。

(任期付常時勤務職員)

本年度 看護師6人 医師23人

前年度 看護師12人 医師21人

(育児休業取得職員)

本年度 看護師24人 医師4人 医療技術員1人 事務員2名

前年度 看護師25人 医師2人 医療技術員2人

### 3 給料及び職員手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師 (医療職(1))	医療技術員 (医療職(2))	看 護 師 (医療職(3))	事 務 員 (行政職)	業 務 員 (現業職)
令和7年1月1日 現在	平均給料月額(円)	574,213	321,654	328,769	324,839	332,029
	平均給与月額(円)	1,085,837	442,902	483,118	411,359	474,792
	平均年齢(歳・月)	43.32	38.58	40.66	42.20	46.02
令和6年1月1日 現在	平均給料月額(円)	521,445	311,741	315,178	338,882	319,013
	平均給与月額(円)	935,887	431,718	466,248	436,270	466,416
	平均年齢(歳・月)	40・91	38・61	39・58	41・68	45・52

#### (2) 初任給(令和7年1月1日現在)

区 分	医 師	医療技術員	看 護 師	事 務 員	業 務 員
高 校 卒	円 —	円 —	円 —	円 201,000	円 216,600
短大2卒	—	220,500	249,400	—	—
短大3卒	—	227,400	253,100	—	—
大 学 卒	(医大卒) 401,500	232,500	257,100	225,600	230,800
国 の 制 度					
区 分	医 師	医療技術員	看 護 師	事 務 員	業 務 員
高 校 卒	円 —	円 —	円 —	円 188,000	円 205,000
短大2卒	—	208,300	240,600	—	—
短大3卒	—	220,500	249,400	—	—
大 学 卒	(医大卒) 601,400	227,400	253,100	220,000	220,900

※国の制度の中、医師職の額は初任給調整手当を含む。

(3) 級別職員数

区分	令和7年1月1日現在			令和6年1月1日現在			区分	令和7年1月1日現在			令和6年1月1日現在			
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
医師	1	( ) 51	( ) 52.0	1	( ) 47	( ) 49.0	看護師	1	( ) ( )	( ) ( )	1	( ) ( )	( ) ( )	
	2	( ) 8	( ) 8.2	2	( ) 13	( ) 13.5		2	( 11 ) 268	( 84.6 ) 69.1	2	( 11 ) 272	( 84.6 ) 70.8	
	3	( ) 37	( ) 37.8	3	( ) 33	( ) 34.4		3	( ) 48	( ) 12.4	3	( ) 45	( ) 11.7	
	4	( ) 2	( ) 2.0	4	( ) 3	( ) 3.1		4	( 2 ) 50	( 15.4 ) 12.9	4	( 2 ) 46	( 15.4 ) 12.0	
	計	( ) 98	( ) 100.0	計	( ) 96	( ) 100.0		5	( ) 16	( ) 4.1	5	( ) 16	( ) 4.2	
医療技術員	1	( ) 55	( ) 55.5	1	( ) 57	( ) 57.6		6	( ) 5	( ) 1.3	6	( ) 4	( ) 1.0	
	2	( ) 15	( ) 15.2	2	( ) 12	( ) 12.1		7	( ) 1	( ) 0.2	7	( ) 1	( ) 0.3	
	3	( ) 16	( ) 16.2	3	( ) 16	( ) 16.2		計	( 13 ) 388	( 100.0 ) 100.0	計	( 13 ) 384	( 100.0 ) 100.0	
	4	( ) 10	( ) 10.1	4	( ) 10	( ) 10.1		事務員	1	( ) 9	( ) 18.4	1	( ) 6	( ) 15.4
	5	( ) 3	( ) 3.0	5	( ) 4	( ) 4.0			2	( ) 10	( ) 20.4	2	( ) 9	( ) 23.0
	計	( ) 99	( ) 100.0	計	( ) 99	( ) 100.0	3		( ) 5	( ) 10.2	3	( ) 3	( ) 7.7	
業務員	1	( ) 5	( ) 20.8	1	( ) 7	( ) 29.2	4		( 3 ) 17	( ) 34.7	4	( 2 ) 13	( 100.0 ) 33.3	
	2	( ) 15	( ) 62.5	2	( ) 14	( ) 58.3	5		( ) 2	( ) 4.1	5	( ) 1	( ) 2.6	
	3	( ) 4	( ) 16.7	3	( ) 3	( ) 12.5	6		( ) 4	( ) 8.2	6	( ) 6	( ) 15.4	
	4	( ) ( )	( ) ( )	4	( ) ( )	( ) ( )	7	( ) 1	( ) 2.0	7	( ) ( )	( ) ( )		
	計	( ) 24	( ) 100.0	計	( ) 24	( ) 100.0	8	( ) 1	( ) 2.0	8	( ) 1	( ) 2.6		
						計	( 3 ) 49	( ) 100.0	計	( 2 ) 39	( 100.0 ) 100.0			

※ただし下記の職員を含む。

(任期付常時勤務職員)

令和7年1月1日現在 看護師6人 医師23人

令和6年1月1日現在 看護師12人 医師21人

(育児休業取得職員)

令和7年1月1日現在 看護師24人 医師4人 医療技術員1人

令和6年1月1日現在 看護師25人 医師2人 医療技術員2人

※ ( ) は短時間勤務職員

(級別の基準となる職務)

区 分	医 師	医 療 技 術 員	看 護 師	事 務 員	業 務 員
1 級	医 師	薬 劑 師 栄 技 主 養 師 任	准 看 護 師	主 事 技 師	調 理 師 医 療 業 務 員
2 級	医 長	主 査	主 任 助 産 師 看 護 師	主 任	調 理 業 務 主 任 医 療 業 務 主 任
3 級	参 診 部 長 副 診 療 部 長 科 部 長 副 科 部 長	主 幹	主 査	主 査	技 能 主 査 統 括 技 能 主 任
4 級	院 長 副 院 長	副 科 長 副 技 師 長	副 看 護 師 長 主 幹	主 幹	職 長
5 級	—	科 長 技 師 長 調 整 幹	看 護 師 長	副 課 長	—
6 級	—	—	副 看 護 部 長	課 長 調 整 幹	—
7 級	—	—	副 院 長 看 護 部 長	副 部 長 副 参 事	—
8 級	—	—	—	部 長 参 事	—

(4) 昇給

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種			
		医 療 職 (1)	医 療 職 (3)		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	642	98	388	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	631	91	375	
	号給数別内訳	2号給 (人)	52	3	32
		4号給 (人)	579	88	343
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	98.3	92.9	96.6		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	653	96	384	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	632	90	384	
	号給数別内訳	2号給 (人)	44	2	26
		4号給 (人)	588	88	358
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	96.8	93.8	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 師	医療技術員	看 護 師	事 務 員	業 務 員
給料総額に対する比率 (%)	4.0	4.3	1.9	5.0	0.4	0.4
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	74.9	80.6	67.7	81.7	28.6	66.7
支給対象職員1人当たりの 平均支給月額 (円)	27,667	50,095	12,539	27,510	5,061	3,181
代表的な特殊勤務手当の名称	医師手当 放射線取扱手当 臨床検査手当 解剖手当 夜間看護等手当 夜間特殊業務手当 早出勤務手当 社会福祉業務手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
国 の 制 度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	

※ ( ) は再任用職員の状況

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	退 職 時 特別昇給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職時特例措置 (2%~45%加算)	—	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職時特例措置 (2%~45%加算)	—	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	異 な る	支給率6%
住 居 手 当	異 な る	新築・購入（5年間） 3,500円 借家・借間及び新築・購入以外の職員 2,000円
通 勤 手 当	異 な る	交通用具 2km以上5km未満 3,800円

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	病院事業収益
	千円	令和	千円	令和	千円	千円
白衣等賃借料	164,800	4 - 6	102,453	7 - 8	62,347	62,347
物品供給管理業務 委託料	296,000	4 - 6	144,375	7 - 9	151,625	151,625
患者用検査着賃借 料	2,600	5 - 6	1,494	7 - 8	1,106	1,106
ピーチクリーン枕 賃借料	4,000	6	958	7 - 9	3,042	3,042

令和7年度 越谷市病院事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日現在)

資 産 の 部

(単位：円)

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ 建物	7,927,693,717	
減価償却累計額	<u>△ 5,160,916,959</u>	2,766,776,758
ロ 建物附属設備	7,852,180,986	
減価償却累計額	<u>△ 6,408,790,588</u>	1,443,390,398
ハ 構築物	336,705,683	
減価償却累計額	<u>△ 275,112,356</u>	61,593,327
ニ 器械備品	6,059,883,306	
減価償却累計額	<u>△ 4,518,679,701</u>	1,541,203,605
ホ 車両	4,067,800	
減価償却累計額	<u>△ 2,872,827</u>	1,194,973
ヘ リース資産	1,156,837,206	
減価償却累計額	<u>△ 1,124,139,021</u>	32,698,185

ト 建設仮勘定 0

有形固定資産合計 5,846,857,246

(2)無形固定資産

イ 電話加入権	2,804,700	
無形固定資産合計	<u>2,804,700</u>	2,804,700

(3)投資その他資産

イ 長期前払消費税	498,057,533	
投資その他資産合計	<u>498,057,533</u>	498,057,533

固定資産合計 6,347,719,479

2 流動資産

(1)現金預金	455,413,653	
(2)未収金	1,328,664,000	
(3)貸倒引当金	△ 4,400,000	
(4)貯蔵品	86,578,095	
(5)前払金	1,950,000	
(6)その他流動資産	<u>388,474</u>	

流動資産合計 1,868,594,222

資産合計 8,216,313,701

負債の部

(単位：円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	789,253,851		
ロ その他の企業債	<u>1,059,737,500</u>		
企業債合計		1,848,991,351	
(2) 預り保証金		<u>4,320,000</u>	
固定負債合計			1,853,311,351
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	621,953,956		
ロ その他の企業債	<u>81,575,000</u>		
企業債合計		703,528,956	
(2) 未払金		549,952,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>360,000,000</u>		
引当金合計		360,000,000	
(4) 預り金		<u>40,115,307</u>	
流動負債合計			1,653,596,263
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 補助金	544,322,166		
ロ 他会計負担金	2,107,000,000		
ハ 受贈財産評価額	2,600,000		
ニ 寄附金	<u>124,400</u>		
長期前受金合計		2,654,046,566	
(2) 長期前受金 収益化累計額		<u>△ 2,501,419,839</u>	
繰延収益合計			152,626,727
負債合計			<u>3,659,534,341</u>

資本の部

(単位：円)

6 資本金			6,155,565,454
7 剰余金			
(1) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>1,598,786,094</u>		
欠損金合計		1,598,786,094	
剰余金合計			<u>△ 1,598,786,094</u>
資本合計			<u>4,556,779,360</u>
負債・資本合計			<u>8,216,313,701</u>

## 注記事項

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産（リース資産を除く）
  - ・ 定額法によっている。
  - ・ 主な耐用年数  
建物 29～50年  
建物附属設備 6～15年  
器械備品 3～15年
- ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

#### (3) 引当金の計上方法

- ・ 賞与引当金・・・職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。
- ・ 貸倒引当金・・・債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。
- ・ 退職給付引当金・当市全体で埼玉県市町村総合事務組合に加入しており、尚且つ、積立額が充足していることを踏まえ、また、病院としての負担は一般負担金のみであることから、引当金の計上を行わないものとする。

#### (4) 消費税等の会計処理

- ・ 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税については、当該事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

### 2 予定貸借対照表等に関する注記

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

- ・ 企業債残高のうち一般会計等の負担見込額は736,700,631円である。

### 3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

#### (1) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	33,639,672円
1年超	78,407,032円
計	112,046,704円

令和6年度 越谷市病院事業予定損益計算書  
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

1 医業収益			
(1) 入院収益	7,664,611,469		
(2) 外来収益	3,293,529,928		
(3) 他会計負担金	862,000,000		
(4) その他医業収益	154,254,045	11,974,395,442	
2 医業費用			
(1) 給与費	7,356,165,672		
(2) 材料費	2,831,363,621		
(3) 経費	1,992,602,951		
(4) 減価償却費	706,200,000		
(5) 資産減耗費	26,000,000		
(6) 研究研修費	29,844,789	12,942,177,033	
医業損失			967,781,591
3 医業外収益			
(1) 受取利息配当金	10,000		
(2) 他会計負担金	524,000,000		
(3) 補助金	12,600,000		
(4) 長期前受金戻入	215,000,000		
(5) その他医業外収益	96,207,933	847,817,933	
4 医業外費用			
(1) 支払利息	28,300,000		
(2) 長期前払消費税	38,700,000		
(3) 雑損失	27,000,000	94,000,000	753,817,933
経常損失			213,963,658

5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	221,963,636	221,963,636	
	<hr/>		
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	7,999,978	7,999,978	213,963,658
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
當年度純利益			0
前年度繰越欠損金			1,598,786,094
當年度未処理欠損金			<hr/> <hr/>
			<hr/> <hr/>

令和6年度 越谷市病院事業予定貸借対照表  
(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部

(単位：円)

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ 建物	7,927,693,717	
減価償却累計額	△ 5,024,516,959	2,903,176,758
ロ 建物附属設備	7,797,090,077	
減価償却累計額	△ 6,299,290,588	1,497,799,489
ハ 構築物	336,705,683	
減価償却累計額	△ 267,812,356	68,893,327
ニ 器械備品	6,034,156,033	
減価償却累計額	△ 4,320,479,701	1,713,676,332
ホ 車両	4,067,800	
減価償却累計額	△ 2,472,827	1,594,973
ヘ リース資産	1,150,176,610	
減価償却累計額	△ 1,087,378,425	62,798,185
ト 建設仮勘定		0

有形固定資産合計 6,247,939,064

(2)無形固定資産

イ 電話加入権	2,804,700	
無形固定資産合計		2,804,700

(3)投資その他資産

イ 長期前払消費税	508,622,610	
投資その他資産合計		508,622,610

固定資産合計 6,759,366,374

2 流動資産

(1)現金預金	254,220,976	
(2)未収金	1,098,900,666	
(3)貸倒引当金	△ 5,000,000	
(4)貯蔵品	120,990,787	
(5)前払金	1,950,000	
(6)その他流動資産	388,474	

流動資産合計 1,471,450,903

資産合計 8,230,817,277

負債の部

(単位：円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に	1,126,837,538		
ロ 充てるための企業債			
ハ その他の企業債	<u>141,312,500</u>		
ニ 企業債合計		1,268,150,038	
(2) 預り保証金		<u>4,320,000</u>	
固定負債合計			1,272,470,038
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に	765,995,269		
ロ 充てるための企業債			
ハ その他の企業債	<u>14,875,000</u>		
ニ 企業債合計		780,870,269	
(2) リース債務		26,239,404	
(3) 未払金		650,316,172	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>360,000,000</u>		
ロ 引当金合計		360,000,000	
(5) 預り金		40,115,307	
(6) 一時借入金		<u>400,000,000</u>	
流動負債合計			2,257,541,152
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 補助金	544,222,166		
ロ 他会計負担金	1,673,000,000		
ハ 受贈財産評価額	2,600,000		
ニ 寄附金	<u>124,400</u>		
長期前受金合計		2,219,946,566	
(2) 長期前受金		△ 2,075,919,839	
繰延収益累計額			
繰延収益合計			<u>144,026,727</u>
負債合計			<u>3,674,037,917</u>

資本の部

(単位：円)

6 資本金			6,155,565,454
7 剰余金			
(1) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>1,598,786,094</u>		
ロ 欠損金合計		1,598,786,094	
剰余金合計			<u>△ 1,598,786,094</u>
資本合計			<u>4,556,779,360</u>
負債・資本合計			<u><u>8,230,817,277</u></u>

## 注記事項

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産（リース資産を除く）
  - ・ 定額法によっている。
  - ・ 主な耐用年数  
建物 29～50年  
建物附属設備 6～15年  
器械備品 3～15年
- ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

#### (3) 引当金の計上方法

- ・ 賞与引当金・・・職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。
- ・ 貸倒引当金・・・債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。
- ・ 退職給付引当金・当市全体で埼玉県市町村総合事務組合に加入しており、尚且つ、積立額が充足していることを踏まえ、また、病院としての負担は一般負担金のみであることから、引当金の計上を行わないものとする。

#### (4) 消費税等の会計処理

- ・ 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税については、当該事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

### 2 予定貸借対照表等に関する注記

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

- ・ 企業債残高のうち一般会計等の負担見込額は729,598,538円である。

### 3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

#### (1) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3,451,272円
1年超	4,375,404円
計	7,826,676円

# 預算參考資料

令和7年度 越谷市病院事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出  
収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 病院事業収益		千円 13,243,000	千円 13,063,000	千円 180,000
1 医業収益		12,211,000	12,001,000	210,000
	1 入院収益	7,859,000	7,672,000	187,000
	2 外来収益	3,300,000	3,300,000	0
	3 他会計負担金	868,000	862,000	6,000
	4 その他医業収益	184,000	167,000	17,000
2 医業外収益		866,000	840,000	26,000
	1 受取利息配当金	100	10	90
	2 他会計負担金	498,000	524,000	△ 26,000
	3 補助金	13,700	12,600	1,100
	4 長期前受金戻入	262,000	215,000	47,000
	5 その他医業外収益	92,200	88,390	3,810
3 特別利益		166,000	222,000	△ 56,000
	1 過年度損益修正益	166,000	222,000	△ 56,000

節		金額	説明
区分	千円		
入院収益	7,859,000	入院患者収益	
外来収益	3,300,000	外来患者収益	
一般会計負担金	868,000	一般会計負担金	
室料差額収益	130,000	室料差額収益	
公衆衛生活動収益	800	予防接種等手数料	
医療相談収益	17,900	健康診断料	
受託検査施設利用収益	100	受託検査料	
保険外併用療養費	7,500	保険外併用療養費	
その他医業収益	27,700	産科医療補償制度加入実費収益	6,100
		文書料等	21,600
預金利息	100	預金利息	
一般会計負担金	498,000	一般会計負担金	
国庫補助金	11,270	医師臨床研修費補助金	
県補助金	2,430	周産期医療施設運営費補助金等	
長期前受金戻入	262,000	長期前受金戻入	
職員宿舍代金収益	5,400	職員住宅使用料	
その他医業外収益	86,800	東部南地区病院群輪番制病院運営費補助金	1,900
		東部南地区小児救急医療支援事業運営費補助金	6,200
		行政財産使用料	37,700
		院内保育負担金	3,500
		その他医業外収益	37,500
過年度損益修正益	2,500	過年度損益修正益	
長期前受金戻入	163,500	長期前受金戻入	

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 病 院 事 業 費 用		千円 13,243,000	千円 13,063,000	千円 180,000
1 医 業 費 用		13,117,000	12,961,000	156,000
	1 給 与 費	7,332,200	7,220,700	111,500
	2 材 料 費	2,870,200	2,928,200	△ 58,000
	3 経 費	2,135,900	2,037,300	98,600

節		説明	
区分	金額		
	千円	千円	
給料	2,726,700	医師給	606,100
		看護師給	1,439,200
		医療技術員給	392,500
		事務員給	193,000
		業務員給	95,900
職員手当等	2,066,600	医師手当	663,500
		看護師手当	844,000
		医療技術員手当	246,400
		事務員手当	114,000
		業務員手当	60,200
		会計年度任用看護師手当	19,500
		会計年度任用医療技術員手当	15,700
		会計年度任用事務員手当	24,200
		会計年度任用業務員手当	79,100
賞与引当金繰入額	360,000	賞与引当金繰入額	
報酬	777,100	副院長報酬	1,830
		運営審議会委員報酬	330
		会計年度任用医師報酬	375,840
		会計年度任用看護師報酬	56,800
		会計年度任用医療技術員報酬	52,200
		会計年度任用事務員報酬	67,800
		会計年度任用業務員報酬	222,300
法定福利費	1,401,800	職員共済組合負担金	928,700
		会計年度任用職員共済組合負担金	33,300
		総合事務組合退職手当負担金	367,500
		地方公務員災害補償基金負担金	5,300
		社会保険料	67,000
薬品費	1,609,600	薬品代	1,570,000
		血液代	39,600
診療材料費	1,137,100	診療材料（診療）	1,120,000
		診療材料（リネン）	3,100
		診療材料（医療ガス）	14,000
給食材料費	119,000	給食材料（食品）	118,600
		給食材料（用具等）	400
医療消耗備品費	4,500	医療消耗備品費	
厚生福利費	20,200	法定外福利費	
報償費	270	報償費	

款 項	目	本 年 度 額 本 予 定 額	前 年 度 額 前 予 定 額	比 較

節		説明	
区分	金額		
旅費交通費	9,600	会計年度任用職員費用弁償	8,100
		職員出張旅費	1,500
職員被服費	42,400	白衣等賃借料	41,300
		貸与被服購入費	1,100
消耗品費	55,300	消耗品費	
消耗備品費	18,300	消耗備品費	
光熱水費	299,000	電気料	157,000
		ガス料	104,000
		水道料	26,000
		公共下水道使用料	12,000
燃料費	300	燃料費	
食糧費	50	職員用非常食等	
印刷製本費	7,100	印刷製本費	
修繕費	75,600	建物及び設備等修繕費	26,200
		医療器械備品等修繕費	49,100
		車両等修繕費	300
保険料	20,600	病院賠償責任保険料	12,000
		産科医療補償保険料	5,500
		火災保険料等	3,100
賃借料	206,200	医療器械賃借料	98,000
		検体検査機器賃借料	6,500
		寝具等賃借料	41,200
		駐車場用地借上料	10,000
		タクシー借上料	2,200
		複写機等賃借料	30,800
		医師等住宅借上料	17,500
通信運搬費	13,000	電話使用料	9,700
		事務連絡用郵送料	3,300
委託料	1,300,800	臨床検査委託料	75,600
		医事業務等委託料	258,000
		弁護士委託料	1,100
		病院施設管理委託料	286,400
		建物附属設備等保守管理委託料	49,000
		廃棄物処理等委託料	41,600
		測定・検査等委託料	9,100
		医療器械保守管理委託料	232,600
		情報機器等保守管理委託料	199,400
		物品供給管理委託料	57,800
		院内保育室運営委託料	23,500
		口腔ケア指導委託料	1,100
		その他管理委託料	65,600

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	4 減 価 償 却 費	723,200	706,200	17,000
	5 資 産 減 耗 費	13,100	26,000	△ 12,900
	6 研 究 研 修 費	42,400	42,600	△ 200
2 医 業 外 費 用		110,000	84,000	26,000
	1 支 払 利 息	48,400	26,300	22,100
	2 長 期 前 払 消 費 税	40,600	38,700	1,900
	3 雑 損 失	2,000	2,000	0
	4 消 費 税	19,000	17,000	2,000

節		金 額	説 明
区 分			
負 担 金	40,000	給与計算業務負担金	8,200
		電子入札共同システム負担金	50
		地域総合診療研究講座負担金	30,000
		対診費用等負担金	1,750
手 数 料	17,500	各種申請等手数料	12,400
		クレジットカード等手数料	5,100
交 際 費	120	院長交際費	
諸 会 費	4,900	各種団体年会費等	
公 課 費	130	自動車重量税	70
		汚染負荷量賦課税	60
貸倒引当金繰入額	4,400	貸倒引当金繰入額	
雑 費	130	雑費	
建 物 減 価 償 却 費	136,400	病院本館分	
建 物 附 属 設 備 減 価 償 却 費	109,500	病院本館分	
構 築 物 減 価 償 却 費	7,300	病院本館分	
器 械 備 品 減 価 償 却 費	439,500	医療器械備品等	
車 両 減 価 償 却 費	400	院長車	
リ ー ス 資 産 減 価 償 却 費	30,100	医療用画像管理システム等	
た な 卸 資 産 減 耗 費	400	たな卸資産減耗費	
固 定 資 産 除 却 費	12,700	固定資産除却費	
研 究 費	37,000	研究費	
図 書 費	5,400	図書購入費	
企 業 債 利 息	15,700	病院増改築事業債利息	11,200
		医療器械備品購入事業債利息	4,300
		特別減収対策事業債利息	200
リ ー ス 資 産 支 払 利 息	600	リース資産支払利息	
一 時 借 入 金 利 息	2,500	一時借入金利息	
長 期 借 入 金 利 息	29,600	長期借入金利息	
控 除 対 象 外 消 費 税 額 償 却	40,600	控除対象外消費税額償却	
そ の 他 雑 損 失	2,000	その他雑損失	
消 費 税	19,000	消費税及び地方消費税	

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
3 特 別 損 失		6,000	8,000	△ 2,000
	1 過 年 度 損 益 修 正 損	6,000	8,000	△ 2,000
4 予 備 費		10,000	10,000	0
	1 予 備 費	10,000	10,000	0

節		金額	説明
区分			
過年度損益修正損	6,000	過年度損益修正損	
予備費	10,000	予備費	

資本的收入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 資 本 的 収 入		715,700	1,054,200	△ 338,500
1 企 業 債		281,500	640,000	△ 358,500
	1 企 業 債	281,500	640,000	△ 358,500
2 補 助 金		100	100	0
	1 補 助 金	100	100	0
3 固 定 資 産 売 却 代 金		100	100	0
	1 器 械 備 品 売 却 代 金	100	100	0
4 他 会 計 負 担 金		434,000	414,000	20,000
	1 他 会 計 負 担 金	434,000	414,000	20,000

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 資 本 的 支 出		1,153,800	1,466,800	△ 313,000
1 建 設 改 良 費		375,800	740,100	△ 364,300
	1 病 院 整 備 費	60,600	296,000	△ 235,400
	2 有 形 固 定 資 産 購 入 費	282,300	389,100	△ 106,800
	3 リ ー ス 資 産 購 入 費	32,900	55,000	△ 22,100
2 企 業 債 償 還 金		778,000	726,700	51,300
	1 企 業 債 償 還 金	778,000	726,700	51,300

節		金額	説明
区分	千円		
企業債	281,500	病院施設整備事業債 60,600 医療器械備品購入事業債 220,900	
補助金	100	補助金	
器械備品売却代金	100	器械備品売却代金	
他会計負担金	434,000	一般会計負担金	

節		金額	説明
区分	千円		
工事請負費	60,600	第2変電室高圧機器改修工事費 38,000 ナースコール設備更新工事費 22,600	
器械備品購入費	282,300	核医学診断装置 114,400 超音波診断装置 20,700 医療器械備品等購入費 147,200	
リース資産購入費	32,900	医療検査機器等リース料 23,600 心臓血管撮影装置リース料 9,300	
企業債償還金	778,000	病院増改築事業債元金償還 315,900 医療器械備品購入事業債元金償還 447,200 特別減収対策事業債元金償還 14,900	